

河川局関係予算概算要求について

1. 全 般

河川局関係予算全体について、必要性・事業効果等を勘案し優先順位づけを徹底するとともに、実施する事業についてはさらなる効率化を図る。

2. 維持管理

既存施設が機能発揮するよう適切な維持管理を行うとともに、既存ストックの有効活用、長寿命化対策を進める。

3. 災害対応・危機管理対策

災害が発生した地域において再度災害の防止対策を優先的に実施するとともに、災害が発生した場合の危機管理体制の充実を図る。

4. 予防的な治水対策

国民の生活の安全安心を確保するため、災害危険度の高い地域における効果的な災害予防対策を重点的に実施するとともに、あわせて気候変動・地球温暖化への適応策を実施する。

5. 良好な河川環境の回復

循環と共生のための社会資本整備を進める観点から、河川の再自然化や湿原の復元、ビオトープの整備など、環境再生のための河川整備を地域のNGOなどと協力しつつ実施するとともに、あわせて観光振興、まちづくり・地域づくりを支援する。

6. その他

(1) ダム建設事業

- ・平成22年度予算におけるダム建設事業の進め方に関する基本的な方針については、政府予算案の提出時までには明らかにする。
- ・ダム建設事業中止等に伴い必要となる水没地域の生活再建等については、今後、所要の検討を行い、必要な措置を講ずる。

(2) 直轄事業負担金の見直し

直轄事業負担金については、維持管理分の地方負担金収入がないものと仮置きして概算要求を行う。その在り方について、今後、予算編成過程で必要な検討を行い、適切に対応していく。

平成 2 2 年度河川局概算要求事項別総括表

(単位：百万円)

	国 費		
	前年度 予算額	2 2 年度 概算要求額	対前年度
維持管理	101, 928	167, 426	1. 64
災害対応 ・ 危機管理対策	246, 031	217, 465	0. 88
予防的な治水対策	274, 875	249, 650	0. 91
良好な河川環境の回復	15, 671	12, 223	0. 78
ダム建設事業	196, 169	167, 928	0. 86
その他	18, 291	23, 202	1. 27
合計	852, 965	837, 894	0. 98

- (注) 1. 上記のほか、災害復旧関係事業として国費 50, 602 百万円がある。
2. また、上記は治山治水のほか、都市水環境整備事業、特定治水施設等整備事業（住宅特治、下水道特治）、行政部費、横断的調査費を含む。
3. 直轄事業負担金については、維持管理分の地方負担金収入がないものと仮置きして要求したものである。

平成22年度河川局関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年 度		前 年 度		倍 率		摘 要
	事 業 費 (A)	国 費 (B)	事 業 費 (C)	国 費 (D)	事業費 (A/C)	国 費 (B/D)	
治 山 治 水	1,136,792	791,088	1,255,354	797,921	0.91	0.99	1 国費には前年度剰余金等として平成22年度9,154百万円、前年度10,817百万円を含む。
治 水	1,055,737	745,383	1,165,985	747,854	0.91	1.00	
海 岸	29,736	20,985	32,748	22,637	0.91	0.93	
急傾斜地崩壊対策等	51,319	24,720	56,621	27,430	0.91	0.90	2 事業費の平成22年度要求額は、維持管理に係る地方負担金収入がないと仮置きして計上している。
都市水環境整備事業	46,524	27,344	56,361	32,946	0.83	0.83	
特定治水施設等整備事業	34,780	17,751	40,255	20,300	0.86	0.87	
住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業	13,756	7,040	17,333	8,800	0.79	0.80	3 左記計数のほか、行政部費として国費1,711百万円がある。
下水道関連特定治水施設整備事業	21,024	10,711	22,922	11,500	0.92	0.93	
小 計	1,218,096	836,183	1,351,970	851,167	0.90	0.98	
災 害 復 旧 関 係 事 業	61,984	50,602	60,724	50,602	1.02	1.00	
災 害 復 旧	51,012	41,906	50,820	41,227	1.00	1.02	
災 害 関 連	10,972	8,696	9,904	9,375	1.11	0.93	
合 計	1,280,080	886,785	1,412,694	901,769	0.91	0.98	

平成22年度概算要求 徳島県における事業計画(河川関係)

(単位:百万円)

対象科目		全体事業規模	全体事業費 (億円)	H21年度当初		H21年度事業内容	H22年度予定事業内容	H22年度事業進捗見込み	
				事業費	地方負担額				
河川事業				6,067.773	2,055.418				
河川改修費	河川改修費			3,072.000	696.320				
	一般河川改修			3,072.000	696.320				
		吉野川	直轄管理区間 L=116.4km	(1200) ()書きは吉野川 上流箇所のための 全体額。	2,588.000	586.613	大麻箇所:低水護岸L=100m、用地補償0.04ha、構造物設計1式 脇町第一箇所:堤防整備検討1式 芝生箇所:築堤L=60m、用地補償3.4ha 加茂第一箇所:用地補償2.3ha 吉野川整備計画検討1式、吉野川無堤部対策検討1式	大麻箇所:築堤L=320m、用地補償A=0.05ha、取水施設改築1式 大津箇所:用地取得A=0.03ha、用地調査1式 広島箇所:用地調査1式 脇町第一箇所:堤防詳細設計1式 芝生箇所:用地補償A=3.1ha(H22完了予定) 加茂第一箇所:河道掘削V=8,800m3、橋梁1基、用地補償1戸 無堤部対策検討1式	前年度並み(2,240～2,810百万円)
		那賀川	直轄管理区間 L=28.7km	711	484.000	109.707	深瀬箇所:用地補償2.2ha、測量設計1式、用地調査1式 無堤部対策検討1式	深瀬箇所:樋門2基、用地補償A=0.3ha 無堤部対策検討1式	前年度並み(410～530百万円)
	河川維持修繕費				2,611.773 (2,614.773)	1,175.298			
	吉野川	直轄管理区間 L=116.4km	—	2,074.810 (2,077.810)	933.665	堤防除草、水閘門操作、護岸修繕等、災害対策車購入、建設機 械定期点検・修繕	堤防除草、水閘門操作、護岸修繕等、建設機械定期点検・修 繕	前年度並み(1,680～2,110百万円)	
	那賀川	直轄管理区間 L=28.7km	—	536.963	241.633	堤防除草、水閘門操作、護岸修繕等、災害対策車購入、建設機 械定期点検・修繕	堤防除草、水閘門操作、護岸修繕等、建設機械定期点検・修 繕	減少傾向(440～510百万円)	
河川工作物関連応急対策事業費				30.000	6.800				
	吉野川	直轄管理区間 L=116.4km	1	30.000	6.800	太田第5樋門外2施設対策1式	正法寺樋門外3施設対策1式	前年度並み(30百万円程度)	
総合水系環境整備事業費(河川)				354.000	177.000				
	吉野川	今切川水辺プラザ 等	13	236.00	118.00	護岸整備L=200m(H21完了予定)	未定	減少傾向(0～70百万円程度)	
	那賀川	桑野川かわまちづくり 等	28	118.00	59.00	高水敷整正A=600m2	護岸整備L=200m、高水敷整正A=8,500m2	増加傾向(150～180百万円)	
河川行政管理経費				18.189	9.094				
	吉野川外	—	—	18.189	9.094	占用許可等の許認可、河川台帳の調整等	占用許可等の許認可、河川台帳の調整等	前年度並み(20百万円程度)	
ダム事業				968.395	182.058				
河川総合開発事業費				968.395	182.058				
	那賀川長安口ダム改造	長安口ダム(H=86m、L=200m)(洪水 吐新設、選択取水設備新設、堆砂 排除)他	400	968.395	182.058	堆砂除去(3.8万m3)、放流設備増強検討 等	(別添資料参照)		
砂防事業				1,810.300 (4,403.000)	410.334				
砂防事業費	砂防事業費				1,213.800 (3,339.000)	275.128			
	吉野川水系	祖谷川 流域面積 A=366.0km2	12	1,159.000	262.707	砂防えん堤11基、床固工1基	砂防えん堤10基、床固工1箇所 (H22完成:熊谷第3砂防えん堤、菅生第3砂防えん堤) (工事等継続:第3久保谷上川砂防えん堤 外7基、川崎床固 工) 砂防えん堤設計業務 用地取得1.5ha 等	前年度並み(930～1,180百万円)	
		吉野川水系	南小川、赤根川 流域面積 A=97.8km2	6	39.000 (600.000)	8.840	床固工2箇所	床固工2箇所 (工事等継続:落合床固工群 外1箇所) 砂防えん堤設計業務 用地取得0.3ha 等	前年度並み(30～40百万円)
		吉野川水系	吉野川上流域 流域面積 A=574.5km2	16	15.800 (1,580.000)	3.581	砂防えん堤13基、山腹工5箇所	砂防えん堤12箇所、山腹工5箇所 (H22完成:谷の本谷砂防えん堤、屋所谷砂防えん堤 2基) (工事等継続:東谷砂防えん堤 外9基、つえ谷山腹工 外4 箇所) 砂防えん堤設計業務 用地取得1.4ha 等	前年度並み(10～20百万円)
	地すべり対策事業費				596.500 (1,064.000)	135.206			
	善徳地区	地すべり防止区域面積 A=221ha	429	564.000	127.840	集水井4基	集水井3基、用地取得0.2ha 等	前年度並み(450～570百万円)	
	怒田・八畝地区	地すべり防止区域面積 A=411ha	401	32.500 (500.000)	7.366	集水井4基、表面排水路工L=150m	集水井2基、表面排水路工L=100m、用地取得0.53ha 等	前年度並み(20～40百万円)	

(注) 予定負担額は、過年度調整を行う前の額です。
「事業費」の欄については、負担基本額として当該都道府県の負担対象となる事業費(ダム事業は公共費ベース)を記載しています。
複数県間で事業費のアロケーションがなされる事業については、「事業費」欄括弧内に当該年度事業費の他県分を含む全体額を記載しています。
砂防事業費における全体事業費は、H22年度事業内容に係るものの全体事業費の総額です。

ダム建設事業について

平成 22 年度予算におけるダム建設事業の進め方に関する基本的な方針については、政府予算案の提出時までには明らかにする。

平成 21 年 10 月 15 日に提出した概算要求においては、ダム建設事業の国費計として、対前年度比 0.86 程度を見込んでいる

なお、10 月 9 日に前原国土交通大臣より、以下のコメントが発表されている。

「平成 21 年度におけるダム建設事業の進め方などについて、国及び水資源機構が実施している 56 のダム事業のうち、既存施設の機能向上を行っている 8 事業を除く 48 事業については、今後、平成 21 年度内に、①用地買収、②生活再建工事、③転流工工事、④本体工事の各段階に新たに入らないこととし、新たな段階に入ることとなる工事の契約や用地の買収などは行わないこととする。」

平成 21 年 10 月 9 日

平成 21 年度におけるダム事業の進め方などに関する

前原国土交通大臣のコメント

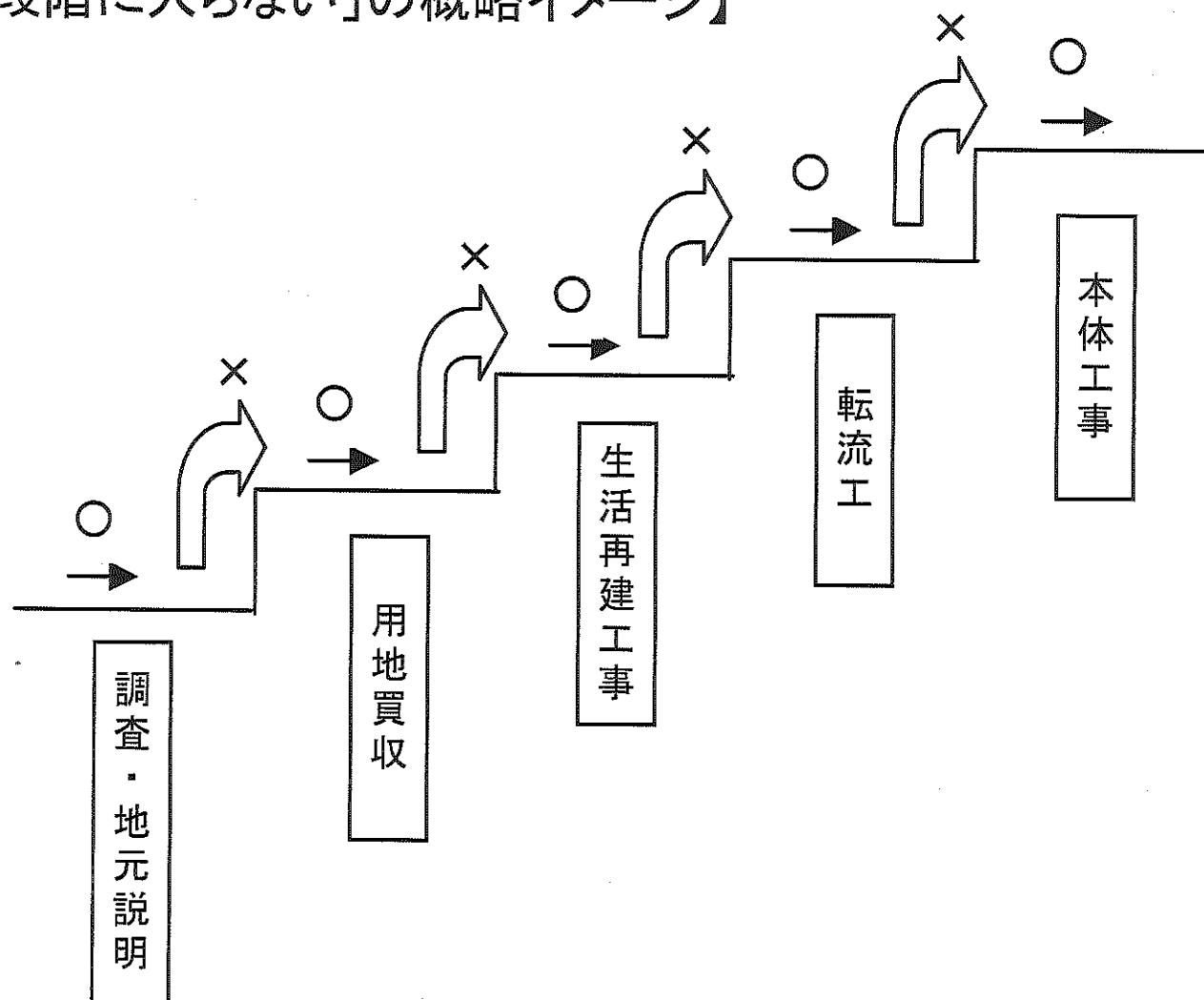
1. 国及び水資源機構が実施している 56 のダム事業のうち、既存施設の機能向上を行っている 8 事業を除く 48 事業については、今後、平成 21 年度内に、①用地買収、②生活再建工事、③転流工工事、④本体工事の各段階に新たに入らないこととし、新たな段階に入ることとなる工事の契約や用地の買収などは行わないこととする。

2. 道府県が実施している 87 のダム事業の平成 21 年度における事業の進め方（工事の発注を含む）については、各道府県知事のご判断を尊重する。

なお、平成 22 年度における 136（注）の個別のダム事業の進め方に関する基本的な方針については、政府予算案の提出時まで明らかにすることとしている。

（注）平成 21 年度の 143 事業から、平成 21 年度完成の 6 事業と中止の 1 事業の合計 7 事業を除いたもの

【「新たな段階に入らない」の概略イメージ】



平成22年度道路関係 要求概要

1. 基本方針

平成22年度要求については、真に必要な道路事業に重点化するとともに、事業効果の早期発現を図る観点から、開通時期が近いもの、事業年数が短いものを優先することとして、予算の縮減を図る。

また、原則として、新規事業は行わないこととし、事業箇所数について、2割程度の削減を図る。

直轄事業の維持管理費（維持修繕費、除雪など雪寒事業など）については、地方負担金収入がないものと仮置きして概算要求を行う。なお、直轄事業負担金の在り方については、今後、関係府省と調整しつつ、予算編成過程で検討する。

2. 要求概要

（単位：億円）

	22年度要求	21年度当初	伸 率
直轄事業	14,351 (11,137)	17,898 (12,693)	0.80 (0.88)
補助事業	5,053 (3,023)	6,391 (3,719)	0.79 (0.81)

※ 計数は事業費ベース（括弧書き 国費ベース）

※ この他に、有料道路事業等（国費1,039億円）、地域活力基盤創造交付金（国費7,520億円）、地方道路整備臨時貸付金（国費800億円）、行政部費（国費134億円）、高速道路の原則無料化に向けた取組（国費6,000億円）がある。

平成22年度概算要求 道路関係(直轄) 徳島県

改築系事業費(交通円滑化・地域連携・交通連携・沿道環境・交通事故重点)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初 (百万円)		H21年度事業内容	H22年度予定事業内容	H22年度事業進捗見込み	備 考
				事業費	負担金				
四国横断自動車道 阿南四万十線	鳴門～高松市境	L=52. 0km	2,280	—	—	・高松道の4車線化における道路資産の 買い取り		検討中	
四国横断自動車道 阿南四万十線	阿南市～徳島市	L=17. 7km	1,404	3,330	432.9	・調査推進:調査設計、設計協議 ・用地買収推進:下大野・天王谷・政所 谷・恩山寺谷・新居見・田浦・ 前原地区 ・工事推進:立江トンネル(L=954m)、 新那賀川橋(L=339m)下部・上部工	・調査推進:調査設計、設計協議 ・用地買収推進:下大野・上岩脇・立江・櫛 淵・天王谷・政所谷・恩山寺谷・ 新居見・田浦・前原地区 ・工事推進:立江トンネル(L=954m)、 新那賀川橋(L=339m)下部・上部 工	36～44億円程度	用地進捗率約19% 事業進捗率約9%
一般国道11号	徳島インター関連	L=0. 2km	83	1,135	257.3	・用地買収推進:川内地区	・調査推進:調査設計 ・工事推進:竹須賀橋(L=41m)上部工	9～11億円程度	用地進捗率約92% 事業進捗率約72%
一般国道32号	猪ノ鼻道路(徳島)	L=5. 3km	525	1,300	294.7	・用地買収推進:州津・西山地区 ・工事推進:州津地区改良、箸蔵第3橋 (L=99m)下部工	・調査推進:調査設計 ・用地買収推進:込野・州津・西山箸蔵地区 ・工事推進:箸蔵第3橋(L=99m)上部工	1～2億円程度	用地進捗率約82% 事業進捗率約14%
一般国道32号	32号改築防災	L=16. 8km	210	20	4.5	・調査推進:用地調査	・調査推進:調査設計	0～1億円程度	用地進捗率約18% 事業進捗率約44%
一般国道55号	日和佐道路	L=9. 3km	494	240	54.4	・用地買収推進:福井地区 ・工事推進:福井高架橋(L=131m)下部工	・調査推進:調査設計 ・工事推進:福井高架橋(L=131m)下部・上部 工	供用必要額 約1億円程度	用地進捗率約100% 事業進捗率約99% 阿南市福井町小野～由岐IC L=3.1km(2/2) 平成23年度供用予定
一般国道55号	阿南道路	L=21. 0km	1,124	140	31.7	・調査推進:調査設計 ・用地買収推進:大浦地区	・調査推進:調査設計 ・用地買収推進:大浦地区	供用必要額 約1億円程度	用地進捗率約78% 事業進捗率約49% 阿南市津乃峰町西分～阿南市橘町江ノ浦 L=1.7km(2/4) 平成24年度供用予定
一般国道55号	牟岐バイパス	L=2. 4km	70	160	36.3	・調査推進:調査設計、用地調査	・調査推進:調査設計 ・用地買収推進:関・大谷地区	1～3億円程度	用地進捗率0% 事業進捗率約11%
一般国道192号	徳島南環状道路	L=9. 5km	1,141	3,500	793.3	・用地買収推進:僧津山地区 ・工事推進:川北トンネル(L=570m)、 園瀬川新橋(L=147m)下部 工、鮎喰新橋(L=477m)下 部工、 向寺山地区改良	・調査推進:調査設計 ・用地買収推進:僧津山・向寺山・大野地区 ・工事推進:川北トンネル(L=570m)、 園瀬川新橋(L=147m)上部工、 鮎喰新橋(L=477m)下部工	供用必要額 18～21億円程度	用地進捗率約90% 事業進捗率約47% 徳島市上八万町下中筋～徳島市八万町 大野 L=3.3km(2/2、2/4) 平成22年度供用予定
計				9,825.0	1,905.1				

(注)合計は四捨五入の関係で合致していない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成21年10月時点

(注)備考欄の事業進捗率は、平成21年度補正予算時点

平成22年度概算要求 道路関係(直轄) 徳島県

無電柱化推進事業費(電線共同溝)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初 (百万円)		H21年度事業内容	H22年度予定事業内容	H22年度事業進捗見込み	備 考
				事業費	負担金				
一般国道11号	本町北地区(その2)電線共同溝	L=0. 8km	5	230	97	本体工事 支障物件移設 詳細設計	本体工事 支障物件移設 路面復旧工事	供用必要額 1～1.5億円程度	事業進捗率約70% H23年度L=0.8km供用予定
一般国道192号	蔵本地区電線共同溝	L=2. 5km	13	60	25	支障物件移設 詳細設計	本体工事 路面復旧工事	供用必要額 2～2.5億円程度	事業進捗率約80% H22年度L=2.5km供用予定
計				290	122				

(注) 合計は四捨五入の関係で合致していない場合がある。
(注) 備考欄の用地進捗率は、平成21年10月時点
(注) 備考欄の事業進捗率は、平成21年度補正予算時点

平成22年度概算要求 道路関係(直轄) 徳島県

交通事故重点対策事業費・交通安全施設等整備事業費（一種）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初 (百万円)		H21年度事業内容	H22年度予定事業内容	H22年度事業進捗見込み	備 考
				事業費	負担金				
一般国道32号	大谷橋南詰交差点改良	1 箇所	6	183	61	・ 調査設計	・ 用地買収 ・ 工事	供用必要額1.5～2億円程度	・ 用地進捗率0% ・ 事業進捗率約30% ・ H24供用予定
	州津歩道	L=0.7km	7	30	10	・ 調査設計	・ 用地買収	0.5～1億円程度	・ 用地進捗率0% ・ 事業進捗率約5%
	池田自歩道	L=1.2km	19	12	4	・ 調査設計	—	—	休止
一般国道55号	奥河内歩道	L=3.5km	11	330	110	・ 用地買収 ・ 工事	・ 工事	供用必要額0.1～0.5億円程度	・ 用地進捗率約50% ・ 事業進捗率約95% ・ H22供用予定
	海陽付加車線	L=1.6km	12	60	20	・ 調査設計	・ 用地買収 ・ 工事	2.5～3億円程度	・ 用地進捗率0% ・ 事業進捗率約5%
	山河内歩道	L=2.7km	10	360	120	・ 用地買収 ・ 工事	—	—	・ H21供用
一般国道192号	半田歩道	L=2.3km	13	72	24	・ 調査設計	・ 調査設計	供用必要額0.1～0.5億円程度	・ 用地進捗率約90% ・ 事業進捗率約95% ・ H24供用予定
	前川歩道	L=1.5km	16	306	102	・ 用地買収 ・ 工事	・ 用地買収 ・ 工事	供用必要額1.5～2億円程度	・ 用地進捗率約30% ・ 事業進捗率約85% ・ H23供用予定
	上下島歩道	L=0.7km	18	162	54	・ 用地買収 ・ 工事	・ 用地買収 ・ 工事	供用必要額1～1.5億円程度	・ 用地進捗率約50% ・ 事業進捗率約70% ・ H24供用予定
	徳島駅周辺地区歩道整備	L=1.2km	8	60	20	・ 工事	・ 用地買収 ・ 工事	供用必要額2.5～3億円程度	・ 用地進捗率0% ・ 事業進捗率約60% ・ H23供用予定
計				1,575	525				

(注) 合計は四捨五入の関係で合致していない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、平成21年10月時点

(注) 備考欄の事業進捗率は、平成21年度補正予算時点

平成22年度概算要求 道路関係(直轄) 徳島県

交通事故重点対策事業費・交通安全施設等整備事業費（二種）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初 (百万円)		H21年度事業内容	H22年度予定事業内容	H22年度事業進捗見込み	備 考
				事業費	負担金				
一般国道11号	—	—	—	64	32	道路照明、区画線	防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標	減少傾向 (0.1～0.5億円程度)	
一般国道28号	—	—	—	82	41	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標	道路標識、区画線、視線誘導標	減少傾向 (0.1～0.5億円程度)	
一般国道32号	—	—	—	76	38	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標	前年並み (0.5～1億円程度)	
一般国道55号	—	—	—	226	113	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、情報機器（道路情報板）	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標	減少傾向 (1～1.5億円程度)	
一般国道192号	—	—	—	162	81	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、情報機器（道路情報板：冠水情報提供）	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、情報機器（道路情報板）	減少傾向 (1～1.5億円程度)	
計				610	305				

(注) 合計は四捨五入の関係で合致していない場合がある。

徳島県における平成22年度の維持管理関係費

徳島県

(単位:百万円)

	平成21年度当初		平成22年度見込み (事業費)
	事業費	地方負担	
維持管理関係費	2,067	930	16 億円 ～ 25 億円

(注) 維持管理関係費とは、維持修繕費、沿道環境改善事業費(修繕)、雪寒地域道路事業費の全体額です。

(注) 平成22年度見込みは、今後の予算編成の過程で変更の可能性があります。

平成 22 年度 港湾空港関係 要求概要

(1) 港湾

スーパー中枢港湾プロジェクトについて、さらに重点化を図り、国際競争力の強化に取り組むとともに、資源・エネルギー等の戦略物資の輸送船舶の大型化に対応するため、拠点的な港湾において港湾施設の機能強化を図る。

その他の事業については、各港湾の貨物輸送需要、事業進捗度等を吟味し、投資の見直しを行う。

(2) 空港

羽田空港の整備（再拡張、C滑走路延伸）を着実に実施する一方、一般空港等における施設更新等については、緊急性を考慮して次年度以降に先送りすること等により、予算を縮減する。

平成22年度 港湾局関係 予算概算要求(総括表)

(単位:億円)

事業区分		費目	平成22年度 要求額(新) 【A】	平成22年度 要求額(旧) 【B】	新旧比 (A/B)	平成21年度 予算額 【C】	対前年度比 (A/C)
公 共	港湾整備事業	事業費	3,079	4,248	0.725	3,733	0.825
		国費	1,940	2,567	0.756	2,195	0.884
	港湾海岸事業	事業費	337	458	0.735	398	0.846
		国費	211	279	0.754	240	0.878
	災害復旧事業	事業費	15	15	1.000	14	1.031
		国費	13	13	1.000	13	1.000
非 公 共	行政経費	国費	9	11	0.791	76	0.118
	コンテナ物流の総合的集中改革プログラムを推進するための経費	国費	18	24	0.762	20	0.924
	その他施設費	事業費	13	24	0.528	22	0.574
		国費	7	9	0.775	8	0.923
	独立行政法人関係	国費	15	18	0.853	17	0.921

平成22年度 社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定収支表(要求)

(単位:億円)

歳 入					歳 出				
区 分	21年度 予算額(A)	22年度 要求額(B)	比較増△減額 (B)-(A)	対前年比 伸率(B)/(A)	区 分	21年度 予算額(A)	22年度 要求額(B)	比較増△減額 (B)-(A)	対前年比 伸率(B)/(A)
一 般 会 計 より 受 入	1,429	1,281	△ 148	89.7%	空 港 整 備 事 業	3,299	2,877	△ 422	87.2%
					首 都 圏 空 港	2,567	2,275	△ 292	88.6%
					東京国際空港(羽田)再拡張	1,313	1,042	△ 271	79.3%
					東京国際空港(羽田)機能向上	1,234	1,231	△ 3	99.8%
					成 田 国 際 空 港	20	2	△ 18	10.6%
空 港 使 用 料 収 入	2,084	2,095	11	100.6%	関 西 国 際 空 港 等	120	177	57	146.8%
					一 般 空 港 等	391	231	△ 160	59.2%
					空 港 等 機 能 高 質 化 事 業	221	194	△ 27	88.0%
雑 収 入 等	885	721	△ 164	81.4%	航 空 安 全 ・ 保 安 対 策 (うち、空港の耐震化)	217 (77)	208 (53)	△ 9 (△ 24)	96.2% (68.5%)
					空 港 周 辺 環 境 対 策 事 業	93	74	△ 19	79.5%
財 政 投 融 資	882	689	△ 193	78.1%	航 空 路 整 備 事 業	242	182	△ 60	75.0%
					離 島 航 空 事 業 助 成	11	6	△ 5	54.0%
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 株 式 売 払 収 入	—	〔事項要求〕	—	—	空 港 等 維 持 運 営 費 等	1,418	1,440	22	101.5%
合 計	5,280	4,787	△ 493	90.7%	合 計	5,280	4,787	△ 493	90.7%

空港整備勘定の見直し

空港整備勘定に係る歳入と歳出の在り方について、予算編成過程において検討し、必要な措置を講じる。

(注) 1. この表には、一般会計に計上の工事諸費6(5)億円及び社会資本整備事業特別会計業務勘定計上の業務取扱費等35(36)億円を含む。

2. 一般空港等には、首都圏第3空港調査を含む。

3. この表には、平成13年度2次補正において措置されたNTT-A資金の償還関係の26(26)億円を含まない。

4. 計数は端数処理の関係で、合計に合致しないところがある。

平成22年度概算要求 徳島県における事業計画(港湾・空港関係)

(単位:百万円)											
対象科目		港名	プロジェクト名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初		平成21年度事業内容	平成22年度予定事業内容	平成22年度 事業進捗見込み	備考
						事業費	地方負担額				
港湾整備事業	港湾改修費					420	152				
	重要港湾					420	152				
		徳島小松島港	沖洲(外)地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業	水深8.5m	118	170	62	岸壁(-8.5m)(耐震)	岸壁(-8.5m)(耐震)		
		徳島小松島港	赤石地区 多目的国際ターミナル整備事業	水深13m	73	250	91	岸壁(-13m)②	岸壁(-13m)②		
海岸事業	直轄海岸保全施設整備事業費(高潮対策)					900	204				
	地方港湾					900	204				
		撫養港海岸	撫養港海岸 直轄海岸保全施設整備事業	堤防(2,590m)	135	900	204	堤防(改良)(桑島瀬戸地区)	堤防(改良)(桑島瀬戸地区)		
空港整備事業	一般空港					917	208				
		徳島飛行場	空港整備事業	滑走路延長 (2500m)	—	917	208	滑走路・誘導路(延長)等	場周柵撤去・設置等		平成22年春供用開始予定
合計						2,237	564				

注)港湾空港関係事業については、別途港湾法及び空港整備法に基づき協議を実施。
空港整備事業費に関しては、四国地方整備局分を記載。